

北海道スタンダード研究会 第14回勉強会

1. 講演会の概要

□講演 1：商品為替市場見通し

～年後半の景気後退リスク

講師) (株)マーケット・リスク・

アドバイザー

代表取締役 新村直弘 様

□講演 2：レジリエンスの時代

～レジリエンス認証制度と今後求められるBCPとは～

講師) (株)寶示戸

代表取締役 寶示戸嘉子 様

□日 時：2017年6月9日(金) 18:00～

□場 所：TKP ガーデンシティ札幌駅前

□参加者：29名(会員22名、会友2名)

2. 講演

北海道スタンダード研究委員会では、これまで様々な分野でご活躍している講師をお招きしてきました。今回は過去の中でも反響の大きかった「市場におけるリスク」と今後北海道が自立していくうえで欠かせない「レジリエンス」について第一人者である講師お二方をお招きしてご講演頂きました。

(1) 2017 下期経済見通し

～市場リスクの把握と対応の必要性～

①金融政策は正常化～新しい時代へ

2000年頃に起きたIT革命前は情報取得の巧拙が業績につながっていたが、IT革命後は中国需要が爆発したこともあり、価格絶対水準の時代となった。その後、2010年のリーマンショックを境に金融相場が重要な位置を占め、価格変動性への対応が強く求められる時代が続いていた。今後は新興国需要の増加、脱炭素、脳内のビジネス化など、これまでは

なかった要素が出てくる新しい時代となる。



写真1 新村講師の講演の様子

②リスク要因の分解

コストを数式で表すと下記になる。

円建てコスト(売上)

= 数量 × ドル建て価格 × ドル円レート

このうち、自助努力で対応可能な項目は数量のみであり、他の2つは自助努力で対応しきれない項目であることから、市場リスクの源泉となっている。

来年以降のドル建て価格は横ばいであるが、資材購入に影響のあるドル円レートは円高になると予想されている。

③ 2017 年度以降の考えるべき主なリスク

リスクは主に3つあげられる。1つ目は各国政府・中央銀行の政策リスク。2つ目は地政学的リスクの高まりとして、トランプ大統領就任によるパワーバランスの変化、例えば中東諸国や北朝鮮との対立・ロシアとの対立悪化などがある。更に、中国が東シナ海に台頭し始めた昨今に親北・反米・反日の韓国大統領が誕生したことにより、南シナ海の制海権が中国に奪われる可能性がある。奪われた場合

は物流のルートがマラッカ海峡を通れなくなり、オーストラリアの南側を迂回せねばならず、大きな負担となる。3つ目は構造変化のリスクである。中国不動産バブル崩壊の懸念、新・新興国の台頭による需給変化、脱炭素社会推進に伴う需要構造の変化などが挙げられる。

④市場リスクへの備え

火事になってから保険には入れない。つまり、何も無いときの備えが大切である。自然災害への事前対応は、損害発生イメージがしやすく、本業への影響も甚大であることなどから、社内の意識は共有しやすい。一方、市場リスクへの事前対応は、原材料価格が上昇・下落したときの販売価格・調達コスト、業界への影響分析や政治イベントの顕在化時の市場価格への影響など損害発生イメージがしにくい。しかし、社内の共通意識とならなければ議論はされないことから、平時に共通意識を持つことが重要である。

⑤ 日本経済・北海道経済への影響まとめ

アベノミクスの息切れ(2019年まで)と世界的な景気の循環的減速、米国抜きの TPP の推進と米国との FTA 交渉により、更に国内の農業分野は厳しくなる。業種により影響の濃淡はあるが、エネルギー価格の変動リスクに晒される業種が多い。地政学的リスクが高い状態が続くため、輸入商品価格が急変する可能性が高い。

(2) レジリエンスの時代

～レジリエンス認証制度と今後求められる BCP とは～



写真 2 寛示戸講師の講演の様子

儒家の荀子が残している言葉の一つに「終身の楽しみありて、一日の憂いなし」がある。これはエンタープライズリスクマネジメント、つまり包括的・総合的リスクマネジメントのことを紀元前から言っているものである。「性善説ではない」、「斜めから見て考える」、「これでいいのかと立ち止まって考える」、まさにそのようなことが求められる時代になっていくと思われる。

事前予測が困難なこと、事前予測が可能なことを考慮するタイムマネジメントの考えが必要。事前予測が可能なものは損失や損害をミニマムにすることができる。

レジリエンスとはどういうものを共有する身近な事例として酒粕があげられる。研がれて発酵し、絞られてカサカサになっても価値のあるものになる。しかし、麴がないと発酵ではなくて腐敗になってしまう。レジリエンスも同様であり、どんなことがあっても残って復旧して役に立つ、企業が価値あるものになるということである。

多くの資料が必要な ISO の取得にも価値はあるが、まずは実効性があること、命と事業を別にして BCP が実行できること、この二つができれば災害時や有事に対してもしなやかで堅牢性・復元力のある BCP となる。火事や地震のみではなくそれ以外のリスクについても認識を統一することが大事。様々な計画があるが、それらを連動させなければ、実効性や発動性の違うものを多く作成しても使えるものにならない。今後はそれぞれの企業の特性にあった実効性のある BCP を作成することが重要である。

(3) まとめ

講師のお二方とも共通していたのは、平時にリスクについて共通認識を持つことが大事であるということです。日々の業務をこなすことに追われ、それをやらないことの言い訳にしがちですが、適切に情報を収集し、それがどのような影響を及ぼすのかをいろんな角度から考え、社内やステークホルダーと共通認識をもち、きちんと行動していくことが大事であると改めて認識しました。